



Zhang Ke 張克氏

信永中和会計事務所 董事長兼首席パートナー
中国公認会計士協会副会長
北京司法鑑定業協会副会長

——信永中和を創業され、且つ中国公認会計士協会の副会長も務められるなど中国の会計分野で大変な知名度を誇る張会長ですが、これまでの経緯を教えてください。

私は、一九九三年に中信永道会計事務所(Coopers & Lybrand China)に入所し、そこで副総経理、中国区総経理、永道大中国区副執行董事等を務めました。一九九九年には「永道」と「普華」とのグローバルでの合併が実現し、いわゆる世界のビッグ4という大型の国際会計事務所になりました。

中国における公認会計士業界の将来性について徹底的に分析していた私は、中国本土に中国発の大型会計事務所を設立しようと決意し、ビッグ4に残るという選択を捨て、六〇人の社員を引き連れ、現在の信永中和会計事務所を設立しました。スローガンは「グローバルな視野と国際サービス能力を有する、尊敬される大型専門サービス機構に発展させる」です。

——ビッグ4ではない、中国発の国際的な会計士事務所ということですが、どのような戦略をとってこれたのでしょうか。

信永中和の国際部を初めて設立したのは二〇〇三年で、PwCの日本人パートナー山本晃博氏を招聘しました。これは中国本土において初めての事例です。二〇〇五年には「香港何錫麟會計師行」と合併し、「ビッグ4」の香港市場に対する長期独占に終止符を打ちました。これは、当時メディアが選ぶ中国経済ニュースのトップ二〇の一つに選ばれました。

二〇〇五年からは、信永中和という統一ブランドで国際的ネットワークを拡大させ、アジア太平洋の

主要地区である香港、シンガポール、オーストラリア、日本の四拠点に進出しました。特にオーストラリアは、二六六年の歴史と四六〇名あまりのスタッフを有するオーストラリアの全国的会計事務所HALL CHADWICKと合併しました。

しかし、ここ数年は中国企業クライアントの海外進出のニーズが強く、オーガニックな成長では限界があるとの結論に達し、二〇一〇年から国際会計ネットワークへの加入を選択しました。比較検討した結果、五つの国際ネットワークの中からPRAXITYに加入することを決め、二〇一一年三月からメンバーファームとしての正式な契約を結びました。PRAXITYは、グローバルに八九社のメンバーファームを有する国際的ネットワークで、世界の主要都市にネットワークを持っている他、メンバーもアジア、ヨーロッパ、および北アメリカの主要国にわたっています。信永中和のブランドを維持したままで、国際的な専門サービスにおいては密接な協力関係が得られるようになりました。

このように、約二〇回に及ぶ積極的な合併・連衡も行うことで、現在スタッフは三、〇〇〇名以上に達し、中国の会計事務所ではトップクラスになりました。

——今後の成長戦略および品質向上についてはどのようにお考えですか。

自前で国際展開をしていくことをベースに置きながら、PRAXITYという国際ネットワークの協力も借りて、さらにサービスの幅と質を高めていき、信永中和の国際的専門サービスにおけるブランド力を今後も強化していきたいと考えています。

信永中和はこれまでもスタッフの海外における専



信永中和会計事務所の社内風景



中国発の国際会計事務所として 日中共同の会計プラットフォームの 構築を目指す

門知識の学習を奨励してきました。希望者には海外研修や海外勤務のチャンスを与えると同時に、海外からの国際的な専門人材の募集も積極的に行ってきました。既に多くの優れた日本、韓国のパートナーおよびスタッフが中国で活躍しています。今後も、さらに国際的に活躍できる会計士を数多く育成し、我々の国際的サービス能力を向上させてくれることを期待しています。

——中国におけるIFRSの適用状況と会計の品質について教えてください。

IFRSは世界でも多くの国で適用を開始しており、我々も今後IFRSが会計基準のグローバルスタンダードになると確信しています。

中国政府は一九九二年から中国会計基準の国際基準への転換に向けて始動し、二〇〇六年には国際基準を基礎とした中国の新会計基準を完成させ、中国会計界および企業界は二〇〇七年度から既に新会計基準の学習と運用の推進を始めました。現在、このような過渡期は終わっており、中国企業は国際基準に合わせた新会計基準を既に全面的に運用しているという状況です。

——米国上場した中国企業の会計粉飾が話題となるなど、日本でも中国の会計不信がマスコミに騒ぎ立てられていますね。

いま言われた「騒ぎ立てられる」という表現こそ、この問題の本質をよく表していると思います。この問題について、私は海外で何度も説明をしてきました。中国のしかるべき会計事務所が関与することなく、米国のいくつかの事務所が中国の中小事務所を通して、中国国内や香港では上場できないようないわゆる「不良企業」を上場させてしまったという事例に過ぎません。アメリカの会計事務所もいわゆる大手事務所ではありませんが、この会計事務所は明らかに三つの点について間違いを犯しているのです。

まずは企業の選定です。中国や香港でも上場できないような不良企業を選んでいることが一つ。二点目は、会計事務所が会計士としての責任を果たしていないことです。米国の会計士は中国企業が提出した資料だけをもとに判断し、一度も中国の現場に来ていないのです。さらに三点目は、パートナー選びの失敗です。中国でも実力もIPO経験もない中小事務所をパートナーとして選んでい

るからです。こういう事務所は免許を取り消しても、また看板を変えて営業していて、品質や責任といったものを全く考えていない。

要するに、中国の一般的な上場のステップとは全く異なった異例なケースに過ぎないことを理解して欲しいと思います。

——日本についてコメントをいただけますか。

日本は世界の経済大国であり、工業技術は世界のトップクラスのレベルにあります。

車、電子工学、造船および鉄鋼等の産業では発展途上国の模範となっており、パナソニック、ソニー、三菱、ホンダ、トヨタ、NEC、ソフトバンク等といった世界的企業を多く有しています。中国企業は技術開発や保護、経営管理において日本企業からまだまだ多くことを学ぶべきです。

現在、日中両国の経済は依存し合って相対的に安定した局面にあります。今後の日中双方の良好な発展を見据えて、中国公認会計士協会等の中国会計業界では多くの日本会計業界との交流活動を行っています。信永中和でも二〇一一年に信永中和東京有限責任監査法人を正式に設立しました。経済や企業へサービスを提供する会計事務所として、必然的に良好且つ有効的なコミュニケーションプラットフォームを構築し、会計分野におけるサービスができれば、在日中国系企業および中国に進出している日系企業の長期的発展に資すると思っています。

(聞き手…日本CFO協会 谷口 宏)